

会計名			家庭教育啓発指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	青少年係		
10	6	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	青少年育成							
		施策の内容	家庭教育の推進							
	目的	青少年育成市民運動の啓発、夜間街頭補導への参加、関係行政機関・団体との連携や連絡等を行い、地域における青少年健全育成の推進を図る。		主たる内容	○青少年育成市民運動地域推進員連絡協議会の開催 ○家庭教育啓発講演会の開催 ○市民運動強調月間等における街頭啓発活動の実施 ○研修会の実施 ○夏季特別夜間街頭補導への参加 ○中学校区生活指導懇談会への参加					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市青少年育成市民運動地域推進員設置要綱							
	対象者	市民		事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		
成果		青少年育成市民運動地域推進員の活動を通して、青少年の健全育成や人間形成の基本となる家庭教育の重要性について啓発し、家族がふれあい、絆の強い明るい家庭づくりを促進した。								
課題		青少年育成市民運動地域推進員の氏名、活動内容等を市民だよりで広報しているが、あまり認知されていない。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		街頭啓発活動（回）			5	5	5	5	5	
成果指標		講演会参加者数（人）			196	233	164	250	250	
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		351	384	339	435	合計		338,860 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		182,100 円	
		一般財源	351	384	339	435	需用費		137,160 円	
	職員人件費 ②		2,112	1,959	2,345	1,973	使用料及び賃借料		19,600 円	
	総事業費（①+②）		2,463	2,343	2,684	2,408				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			家庭教育啓発指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	子どもを健やかに育てる最初の間である家庭の役割の重要性について啓発を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	青少年育成市民運動地域推進員を設置し、学校、PTAと街頭補導等を合同で行うことにより、学校、家庭、地域との連携を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	青少年育成に関する市民への意識啓発については、市が主体となって行うことが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	街頭啓発や青少年育成強調月間に講演会を実施することにより、家庭教育の重要性を広く周知することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
青少年の健全育成や人間形成の基本となる家庭教育の重要性について啓発し、絆の強い明るい家庭づくりを促進できるように、引き続き実施していく。					

会計名 一般会計			青少年健全育成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	6	5					担当係	青少年係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化					主たる内容	
		基本施策	青少年育成						
		施策の内容	青少年を取り巻く環境の整備						
	目的	市内小・中・高等学校等で組織する児童生徒愛護会の活動を中心に、児童生徒の生活指導、安全確保などの取り組みを行い、青少年の健全育成を図る。					○児童生徒愛護会の開催 ○夏季・冬季休業中、テスト期間中、夜間等街頭補導の実施 ○中学校区生活指導懇談会の開催 ○善行美徳表彰の実施 ○学区内危険箇所調査の実施 ○家庭の日・青少年作文コンクール、家族への手紙コンクールの実施 ○のぞましい家庭教育のしおりの発行		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰21件40人 ・危険箇所調査107箇所 ・家庭の日作文コンクール63人表彰 ・青少年作文コンクール応募291通 ・家族への手紙コンクール 応募670通 ・合同街頭補導実施延べ400日		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰21件93人 ・危険箇所調査120箇所 ・家庭の日作文コンクール63人表彰 ・青少年作文コンクール応募875通 ・家族への手紙コンクール 応募1231通 ・合同街頭補導実施延べ400日		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰21件24人 ・危険箇所調査99箇所 ・家庭の日作文コンクール63人表彰 ・青少年作文コンクール応募564通 ・家族への手紙コンクール 応募881通 ・合同街頭補導実施延べ400日		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰 ・危険箇所調査 ・家庭の日作文コンクール ・青少年作文コンクール ・家族への手紙コンクール ・合同街頭補導実施延べ400日	
成果		青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、学校、家庭、地域が青少年育成について情報交換を行い、共通の認識を得ることができた。また、学区内危険箇所調査を通学路改善要望と合同で実施し調査の効率化を図った。							
課題		平成26年4月からスマホの使い方に関する3つの提言を家庭に呼びかける取り組みを行ってきたが、今後、児童生徒愛護会としての継続的な取り組みになるよう模索する必要がある。 小中学校の児童生徒に関する取り組みを図ることはできているが、高校生の年代への取り組みが希薄である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		合同街頭補導（延べ日数）		400	400	400	400	400	
成果指標		善行美徳表彰（件）		21	21	21	21	21	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,670	2,288	2,239	2,517	合計	2,239,496 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	442,218 円	
		一般財源	2,670	2,288	2,239	2,517	旅費	11,900 円	
	職員人件費 ②		2,393	2,350	3,126	2,731	需用費	830,218 円	
	総事業費（①+②）		5,063	4,638	5,365	5,248	委託料	869,300 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			青少年健全育成事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	街頭補導活動、作文等コンクールなど各事業を実施することにより、青少年の非行防止や健全育成の推進に寄与することができると考えられ、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	児童生徒愛護会は各学校の生徒指導主事等で構成されており、各地域の実情にあわせた取り組みや地域との連携を図ることができる。 学区内危険箇所調査を通学路改善要望と合同で実施し（平成27年度～）、調査や対応検討の効率化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	各事業を実施するにあたっては、学校、家庭、地域及び関係行政機関の連携が必要であるため、市が主体となることが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	生活指導懇談会の開催や合同街頭補導の実施により、学校、家庭、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む環境づくりをすることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
青少年を取り巻く環境が大きく変化中、その時々に対応すべき問題を意識しながら、地域ぐるみで児童生徒の生活指導・安全確保への取り組みを促進できるよう、引き続き実施していく。					

会計名			ハツラツかりやっ子育成支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	青少年係	
10	6	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	青少年育成						
		施策の内容	青少年を取り巻く環境の整備						
	目的	青少年に自然体験、地域活動、異世代交流など多様な機会を提供し、地域社会を基盤とした青少年健全育成の環境づくりを推進する。	主たる内容	複数の非営利団体が連携して実施する青少年健全育成に大きな効果が得られる先駆的な事業に対して、1事業100千円を限度として補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民（青少年）	事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・応募1事業 ・採択1事業 「自然から学ぼう、大切なこと」part3（富士松北小学校おやじ・おふくろの会等）		・応募2事業 ・採択2事業 「第16回小垣江ふれあい村」（小垣江小学校PTA等） 「第2回親父塾」（双葉小学校PTAおやじの会等）		・応募3事業 ・採択3事業 「親子でチャレンジ・竹細工と流しそうめん」（双葉小学校PTAおやじの会等） 「第17回小垣江ふれあい村」（小垣江小学校PTA等） 「居場所づくりを考える映画上映会」（Film Staytion等）		・応募7事業	
成果		補助金を交付することにより、地域社会を基盤とした多様な活動の機会を提供し、家庭や学校及び地域が一体となってハツラツとした子どもを育む環境づくりを支援することができた。							
課題		PR先の拡充を行ったが、応募件数が伸びない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		補助対象採択事業数（事業）		1	2	3	7	7	
成果指標		参加者数（人）		358	600	746	1,050	1,050	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		100	198	297	700	合計	297,248円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	297,248円	
		一般財源	100	198	297	700			
	職員人件費②		493	1,567	1,329	835			
	総事業費（①+②）		593	1,765	1,626	1,535			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			ハツラツかりやっ子育成支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	青少年の健やかな育成のために地域団体が自ら企画・運営する事業に対し補助金を支出することは、有意義かつ継続的な活動を支援するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	複数の地域団体が協働で青少年健全育成に関わり、地域の連携強化に繋がる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	地域住民及び非営利団体が中心となる活動の活性化にもなり、市が積極的に支援をすることは妥当と思われる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	青少年に多様な活動（自然体験、異世代交流等）の機会を提供し、家庭、学校、地域が一体となった青少年健全育成に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
他の補助金等との整合性を検討しながら、家庭、学校、地域が一体となった青少年健全育成活動を支援する必要がある。					

会計名			放課後子ども教室推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	青少年係		
10	6	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	青少年育成							
		施策の内容	青少年の自立支援と社会参加の促進							
	目的	学校、家庭、地域が連携して放課後の子どもの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		主たる内容	地域の方々の参画を得て、遊びや学習、体験活動、地域住民との交流等の取組を行う放課後子ども教室を開設する。 ※平成27年度までは「放課後子どもプラン事業」にて実施					
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て育成支援事業計画、刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	放課後子ども総合プラン推進事業実施要綱、刈谷市放課後子ども教室事業実施要綱						
		対象者	各小学校に在籍する児童	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		【既設校】 小高原小、日高小、衣浦小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、朝日小 【新設校】 亀城小、富士松南小、双葉小		【既設校】 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、富士松南小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、双葉小、朝日小 【新設校】 住吉小、平成小、東刈谷小		【既設校】 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、住吉小、平成小、富士松南小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、双葉小、東刈谷小、朝日小 【新設校】 かりがね小		【既設校】 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、住吉小、かりがね小、平成小、富士松南小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、双葉小、東刈谷小、朝日小		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 体験活動や地域住民との交流を通して、子どもの社会性を育む機会を提供することができた。 学年、学級を超えた集団遊び等を通して、子ども同士の関わり方を学ぶことができた。 学校生活に慣れない子どもたちにも、学校に来る楽しみや元気を与えることができた。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> 教室のスペースに限りがあるため、登録者の受入れを工夫する必要がある。 放課後子ども教室の開設に伴い、コーディネーター等多数の地域の人材が必要となる。 開設校を増やしたことに伴う事務量増加に対し、実績報告や管理等方法の工夫が必要となる。 一部体験教室の合同開催について児童クラブと相互理解を深め、連携の強化を図る必要がある。 								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		開設校数（校）		10	13	14	14	15		
成果指標		登録児童数（人）		910	1,204	1,183	1,260	1,350		
他市との比較検証		開設状況 知立市：7校中7校、週5日、安城市：21校中3校、週1日、碧南市：7校中1校、週3日、各市とも小学校の空き教室で開設。高浜市：5校中5校、週5日小学校のグラウンドで開設（雨天時は体育館）								
C 事業 コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		16,472	20,251	21,796	24,990	合計	21,796,179円		
	財源	特定財源	9,087	11,393	12,643	14,564	賃金	3,185,300円		
		一般財源	7,385	8,858	9,153	10,426	報償費	17,153,970円		
	職員人件費②		4,928	4,701	4,845	4,628	需用費	459,121円		
	総事業費（①+②）		21,400	24,952	26,641	29,618	役務費	430,204円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		愛知県放課後子ども教室推進事業費補助金						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			放課後子ども教室推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	児童が心豊かで健やかに育まれる環境整備推進のため、遊び、学び、体験、地域の方々と交流する場として、放課後の安全・安心な居場所づくりは必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	既存の学校施設を利用すること、また、地域の方々をスタッフとして活用することにより、効率的な事業の推進を図ることができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	本事業を実施するにあたっては学校関係者との連携、協力は必要であり、行政が主体となって積極的に関与することが妥当である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	本事業に参加することにより、児童は日常的に交流することが少ない異年齢の子どもたちや地域の方々と接する機会ができ、本施策の青少年育成に寄与している。	
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	現在、敷地内工事中の1校を残し、市内14校で開設済みである。放課後児童クラブとの総合プランにおいては、一体型の開催等の検討事項を提案し、事業の推進を図る。				

会計名			中高生の居場所づくり事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	青少年係	
10	6	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	青少年育成						
		施策の内容	青少年の自立支援と社会参加の促進						
	目的	中高生が放課後等に気軽に集まることができる居場所を提供する。また、中高生自らイベントの企画運営に携わることができる機会を提供することにより、中高生の自立を支援する。	主たる内容	放課後に気軽に立ち寄り、学習や交流ができる中高生のための居場所を提供し、声かけや悩み等の相談対応、自主的な活動への支援を行う。大学生をピアカウンセラー（仲間として相談に応じる人）として養成し、スタッフとして配置する。 ○場 所 総合文化センター内 談話コーナー ○開催日 毎週火・木曜日 16時～21時					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子ども・若者育成支援推進法						
		対象者	市内在住または在学の中高生	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・利用者数 延べ679人 ・登録者数 21人 ・実施したイベント「なごみ場（とことん勉強）」始め6事業 イベント参加者数 延べ70人		・利用者数 延べ851人 ・登録者数 19人 ・実施したイベント「なごみ場（とことん勉強）」始め4事業 イベント参加者数 延べ29人		・利用者数 延べ568人 ・登録者数 13人 ・実施したイベント「苦手な英語がちょっと好きになる講座」始め9事業 イベント参加者数 延べ51人		・利用者数 延べ850人	
成果		学習活動や、大学生スタッフとの交流を深める中で、中高生が気軽に立寄ることができる居場所づくりができた。各種イベントの企画・実施、大学生スタッフにピアカウンセラー養成講座を行い、相談に対応できる知識の習得に努めた。							
課題		・本事業の活動として悩みの相談対応があるが、ピアカウンセラーとして活動する大学生スタッフの確保が必要である。 ・利用者が減少しており、利用者を増やす工夫が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		延べ利用者数（人）		679	851	568	850	850	
成果指標		中高生が関わったイベントの回数（回）		3	3	3	3	3	
他市との比較検証		碧南市、高浜市が類似の事業を実施している。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,058	1,990	1,920	1,969	合計	1,920,170 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	20,000 円	
		一般財源	2,058	1,990	1,920	1,969	委託料	1,900,170 円	
	職員人件費 ②		915	1,567	2,501	2,124			
	総事業費（①+②）		2,973	3,557	4,421	4,093			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			中高生の居場所づくり事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域でのコミュニケーションの欠如、若者の自立の遅れ等、社会環境が変化する中、中高生が気軽に立寄り社会参加できる場所が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	大学生をピアカウンセラーとして養成し、大学生自身の意識、能力向上に繋げ、またその大学生をスタッフとして配置することで事業の効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	中高生が放課後等に気軽に立ち寄るなかで交流を深め、悩み事を安心して相談できる環境づくりが必要であるため、公共施設内に開設し市が関与する事が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	安心して過ごせる居場所を設け、同世代の仲間との交流、悩みの相談等を行うことで、中高生の自立を支援することができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き、中高生が放課後に気軽に立寄りることのできる居場所を提供するとともに、ボランティア活動や地域活動など中高生の社会参加を支援する。また、ピアカウンセラーの養成を推進し、大学生スタッフの確保に努める。 また、年々、利用者が減少している状況については、学習支援を併設し、利用目的を増やすことにより、利用の活性化を図りたい。					

会計名 一般会計			市民講座開設等事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	6	13					担当係	推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	学習機会の充実						
	目的	中央生涯学習センターにおいて大学連携講座を始めとする各種市民向け講座及びイベントを行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。			主たる内容	中央生涯学習センターにおいて、ギャラリーでの作品展示、親子や一般を対象とした無料の講座・講演会「刈谷まなびの広場」を年に1回開催する。 「市民講座」及び「大学連携講座」を開催する。			
	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
	根拠法令								
	対象者	市内在住または在勤の人			事業期間	～			
	実施方法	□直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 ■その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 愛知教育大学連携講座 4講座 受講者数 97人 名城大学連携講座 3講座 受講者数 62人 生涯学習イベント「刈谷まなびの広場」 10講座1講演 427人 市民講座 33講座 受講者数 573人 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知教育大学連携講座 4講座 受講者数 72人 名城大学連携講座 2講座 受講者数 58人 生涯学習イベント「刈谷まなびの広場」 8講座1講演 295人 市民講座 33講座 受講者数 583人 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知教育大学連携講座 4講座 受講者数 73人 名城大学連携講座 2講座 受講者数 61人 至学館大学連携講座 1講座 受講者数 33人 生涯学習イベント「刈谷まなびの広場」16講座 311人 市民講座 32講座 受講者数 574人 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知教育大学連携講座 4講座を予定 名城大学連携講座 2講座を予定 至学館大学連携講座 1講座を予定 愛知工業大学連携講座 1講座を予定 生涯学習イベント「刈谷まなびの広場」を実施予定 	
成果		大学連携講座においては、大学教授等による専門的な講座を実施することにより、市民の学習意欲の向上及び学習活動の活性化を図ることができた。 また、生涯学習イベント「刈谷まなびの広場」については、子どもから大人までの幅広い世代を対象に行い、学習活動へ取り組みきっかけを提供することができた。							
課題		大学連携講座においては、実施する講座が単発講座になると目標値の達成が困難となる。講座の実施については大学の協力を得る必要があるため、大学との連絡調整を通じて引き続き一定の講座数を確保する必要がある。							
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	大学連携講座の年間受講者数（人）		159	130	167	200	300		
成果指標	市民講座の年間受講者数（人）		573	583	574	590	590		
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,704	12,073	11,762	13,314	合計	11,762,122 円	
	財源	特定財源	32	25	36	432	役員費	9,274 円	
		一般財源	11,672	12,048	11,726	12,882	委託料	11,613,000 円	
	職員人件費 ②		4,013	5,249	6,018	4,704	使用料及び賃借料	103,248 円	
	総事業費（①+②）		15,717	17,322	17,780	18,018	負担金、補助及び交付金	36,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		市民講座受講料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民講座開設等事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	推進係
10	6	13			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市民の生涯学習活動に対し、学習機会の提供及び活動の支援をしており必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	各種講座、生涯学習イベントの開催により市民への多様な学習プログラムの提供、学習意欲の一層の向上や参加促進を効率的に行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	時代の変化に対応したプログラムの提供、生涯学習イベントの開催など市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	各種講座及び生涯学習イベントを実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き中央生涯学習センターにおいて大学連携講座をはじめとする各種講座及び生涯学習イベントを行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			北部生涯学習センター施設改修事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	施設係	
10	6	12							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	施設及び設備の老朽化に伴う改修等を行うことで、安全で快適な施設状況を維持する。	主たる内容	○施設及び設備の改修工事					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市生涯学習センター条例・刈谷市生涯学習センター条例施行規則						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 陶芸窯修繕 厨房換気施設改修工事 モニターカメラ設置工事 洋式トイレ改修工事 外壁改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> 舞台機構修繕 浄化槽ばっ気送風機等修繕 エレベーター改修工事 ※北部生涯学習センター施設補修事業で実施		<ul style="list-style-type: none"> メインホール舞台機構改修工事 メインホール照明器具改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> 多目的ホールスクリーン取替 体育室前トイレ換気扇取替 研修室棟2階排煙窓防水工事 メインホール照明器具取替工事 	
成果		施設及び設備の補修工事を行い、貸館として良好な機能を維持した。							
課題		県が平成2年に開館した施設（愛知県勤労福祉会館）の譲渡を受け、市が生涯学習センターとして転用利用している施設であるため、施設・設備が経年劣化により不具合が生じている。適切な時期に予防保全を実施し、長寿命化を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		各種施設が整い、生涯学習活動等に取り組みやすいと思う市民の割合（％）		75.4	—	77.8	79.0		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		46,966	24,440	17,280	11,020	合計	17,280,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	17,280,000 円	
		一般財源	46,966	24,440	17,280	11,020			
	職員人件費 ②		1,162	1,293	1,368	2,390			
	総事業費（①+②）		48,128	25,733	18,648	13,410			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			北部生涯学習センター施設改修事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	施設係
10	6	12			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	北部生涯学習センターは「第3次刈谷市生涯学習推進計画」中で、「交流圏の拠点施設」と位置づけられている。施設・設備の老朽化に伴う補修を行うことは、施設を安全に利用していく上で、必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	公共施設維持保全計画に沿って、施設・設備の補修を計画的に実施し、予防保全の考えから、施設の長寿命化が図られ、結果としてコストの節減が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	北部生涯学習センターは市が所有する公共施設であり、市が主体となって補修を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	北部生涯学習センターを安定的に利用可能な状態に維持することを目的としており、今後も市民サービスの低下を招かないよう管理する必要がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
北部生涯学習センターを含め、市全体として公共施設維持保全計画が策定されており、今後も計画に沿った施設や設備の補修を実施する。 また、突発的な補修に対応するため、日ごろから指定管理者と連携を図り、施設の状況を常に把握できるように努めていく必要がある。					

会計名			文化振興事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	推進係		
10	6	13								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	文化・芸術							
		施策の内容	鑑賞・体験の機会づくり							
	目的	市民に舞台芸術とふれあう機会を提供し、文化芸術意識の向上を図る。			主たる内容	文化芸術創造の拠点である総合文化センターで、指定管理者が実施する各種の文化普及鑑賞事業を支援する。 また、発表の場としての機能を提供することで、市民の芸術文化活動を支援する。				
	関連計画	刈谷市文化振興基本計画								
	位置づけ	根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		29事業(有料20事業・無料9事業)を実施、入場者延38,539人		28事業(有料19事業・無料9事業)を実施、入場者延49,825人		24事業(有料18事業・無料6事業)を実施、入場者延28,489人		34事業(有料27事業・無料7事業)を実施		
・大ホール利用 586回 197,228人		・大ホール利用 648回 231,616人		・大ホール利用 638回 214,252人						
・小ホール利用 479回 42,008人		・小ホール利用 538回 53,506人		・小ホール利用 497回 47,525人						
・リハーサル室1利用 287回 10,271人		・リハーサル室1利用 400回 15,250人		・リハーサル室1利用 357回 12,754人						
・リハーサル室2利用 509回 10,723人		・リハーサル室2利用 477回 10,810人		・リハーサル室2利用 516回 11,328人						
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・大ホールでの自主事業として、「京都市交響楽団創立60周年記念 広上淳一×五嶋みどり×京都市交響楽団演奏会」(9月9日)、「立川談春 独演会」(1月29日)などを実施し、多くの市民に鑑賞してもらうことを通じて舞台芸術の普及、振興に寄与できた。 ・アウトリーチ事業を7箇所で開催し、市民が気軽に芸術鑑賞できる機会を提供できた。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・入場者数が大幅に減少してしまった。事業数の確保だけでなく、事業を選別する段階から留意する必要がある。 ・より市民のニーズを捉え、実施内容について検討する必要がある。 								
指標		指標名称(単位)				実績値			目標値	
成果指標		文化振興事業入場者数(人)				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
成果指標	大ホール稼働率(%)				38,539	49,825	28,489	39,000	40,000	
他市との比較検証	同規模の文化施設等の管理・運営・企画を民間の指定管理者に任せている自治体、施設名、事業数 一宮市：一宮市民会館 18事業 広島県三原市：三原市芸術文化センター 16事業									
C 事業コスト	単位：千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	28年度事業費内訳				
	事業費①	27,165	31,208	29,610	30,429	合計	29,610,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	29,610,000円		
		一般財源	27,165	31,208	29,610	30,429				
	職員人件費②	7,743	7,834	6,018	4,704					
	総事業費(①+②)	34,908	39,042	35,628	35,133					
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			文化振興事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	推進係
10	6	13			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	身近な場所で各種の文化普及・鑑賞事業を開催することで、市民の舞台芸術作品の鑑賞機会に対するニーズを実現している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	指定管理者による運営を行うことで、地方自治体の文化施設では招聘することが難しい事業を開催することに成功している。 大規模公演は、共同主催の形で実施し、リスクを抑えながら質の高い舞台公演を開催している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	文化芸術創造の拠点となることで、「誇りと愛着もてるまちづくり」施策を実現している。 普及活動としての市民スタッフ育成事業や市民の発表支援を通じて、「市民が活動しやすい施設・環境づくり」施策を実施している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	著名なアーティストや、芸術性の高い公演を実施することにより、身近に質の高い舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで市民サービスの向上を図っている。 また、センターの知名度向上により、刈谷市の認知度アップに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ホール及びシティセールスとしての著名な公演の誘致と、市民や地域の文化芸術の振興に寄与する公演をさらにバランスよく編成する必要がある。					

会計名 一般会計			キッズクラブ事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	生涯学習課		
10	6	5					担当係	青少年係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	青少年育成							
		施策の内容	青少年の自立支援と社会参加の促進							
	目的	週末に子どもの安全・安心な活動拠点を設け、遊び、文化活動等の体験活動を通じ、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	主たる内容	小・中学生を対象に市内3箇所の生涯学習センターでキッズクラブを開設し、子どもたちが安心して集うことができる居場所を提供する。 ○開催場所 ・たんぼぼ 南部生涯学習センター ・アイリス 刈谷市総合文化センター ・かきつばた 北部生涯学習センター ○開催日 6月から3月 月3回土曜日の午前または午後						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	放課後子ども総合プラン推進事業実施要綱、刈谷市キッズクラブ事業実施要綱							
		対象者	市内在住の小・中学生	事業期間	平成17年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		【参加者延べ人数】 ・たんぼぼ 352人 ・アイリス 266人 ・かきつばた 223人 合計 841人		【参加者延べ人数】 ・たんぼぼ 456人 ・アイリス 242人 ・かきつばた 272人 合計 970人		【参加者延べ人数】 ・たんぼぼ 586人 ・アイリス 302人 ・かきつばた 217人 合計 1,105人		【参加予定人数】 ・たんぼぼ 450人 ・アイリス 250人 ・かきつばた 300人 合計 1,000人		
成果		創作活動、自然体験など、様々な活動を通して地域住民や異世代交流を図るとともに、週末の安全・安心な居場所を提供する事ができた。								
課題		ほとんどのプログラムは、申込不要であるため、参加児童に対するスタッフの過不足が生じる。また、各会場により事業の認知度に基づく参加者数の差が生じている。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		開催数（回）		80	80	80	80	80		
成果指標		参加者数（人）		841	970	1,105	1,000	1,000		
他市との比較検証		高浜市は1校のみPTA土曜クラブに委託し、家庭科、書道、剣道、ちぎり絵、フルートの5クラブ制で開催している。								
C 事業 コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,789	2,765	2,779	2,808	合計	2,778,934 円		
	財源	特定財源	1,286	1,373	1,147	1,277	委託料	2,778,934 円		
		一般財源	1,503	1,392	1,632	1,531				
	職員人件費 ②		845	1,959	1,719	1,593				
	総事業費（①+②）		3,634	4,724	4,498	4,401				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		愛知県放課後子ども教室推進事業費補助金						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			青年講座開催事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	青少年係		
10	6	5								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	青少年育成							
		施策の内容	青少年の自立支援と社会参加の促進							
	目的	青少年に多様な学習・体験活動の機会の場を提供し、生涯学習の推進、ボランティア活動への参加促進を図る。	主たる内容	市内在住・在勤または在学の18歳～39歳の青少年を対象に、文化・芸術・福祉・スポーツなどの各種講座を開催する。 8回連続講座 年4回開催						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内在住・在勤・在学の18～39歳	事業期間	平成7年度 ～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・青年講座4回32講座 第1回 ライフデザインコース4講座 コミュニケーション&リフレッシュコース4講座 第2回 生涯学習リーダー企画講座8講座 第3回 行事食8講座 第4回 バランスアップ 8講座 受講者延べ人数420人		・青年講座4回32講座 第1回 体験・体感講座8講座 第2回 生涯学習リーダー企画講座8講座 第3回 陶芸8講座 第4回 パンで旅行気分8講座 受講者延べ人数538人		・青年講座4回32講座 第1回 Clean up the body and soul 8講座 第2回 大人から始めるダンス講座 8講座 第3回 生涯学習リーダー企画 8講座 第4回 歌って笑顔になろう 8講座 受講生延べ327人		・青年講座4回32講座		
成果		・青少年に多様な学習、体験活動の機会の場を提供することができた。 ・講座終了後に受講生が交流会を持つ等、仲間づくりの場を提供することができた。								
課題		・ボランティア活動推進につながる講座を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		募集案内配布事業所数（ヶ所）		42	42	42	42	45		
成果指標		受講者数（人）		76	88	61	90	90		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		431	528	556	693	合計	555,803 円		
	財源	特定財源	53	67	15	144	報償費	372,000 円		
		一般財源	378	461	541	549	需用費	7,603 円		
	職員人件費 ②		4,787	3,917	3,574	3,346	使用料及び賃借料	176,200 円		
	総事業費（①+②）		5,218	4,445	4,130	4,039				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0		講座受講料 保険料実費徴収金				
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			成人式開催事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	生涯学習課			
10	6	5					担当係	青少年係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	青少年育成								
		施策の内容	青少年の自立支援と社会参加の促進								
	目的	刈谷市成人式実行委員会との共催で成人式を開催し、次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする意欲の向上を図る。			主たる内容	新成人の中から実行委員会を組織し、式の企画、運営を行い、心に残る成人式を開催する。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	新成人（平8.4.2～平9.4.1生）			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		開催日	平成27年1月11日	開催日	平成28年1月10日	開催日	平成29年1月8日	開催日	平成30年1月7日		
会場		刈谷市総合文化センター	会場	刈谷市総合文化センター	会場	刈谷市総合文化センター	会場	刈谷市総合文化センター			
対象者数		1,770名	対象者数	1,742名	対象者数	1,843名	対象者数	約1,800名			
参加者数		1,267名	参加者数	1,279名	参加者数	1,345名	参加者数				
成果		成人式を行うことにより、新成人が恩師や旧友らと話し合う機会となり、大人として今後どのように生きていくかを語るきっかけとなった。 実行委員会により自主的な式の企画・運営を行うことにより、社会参加の機会を提供することができた。									
課題		<ul style="list-style-type: none"> 参加者により成人式当日の飲酒等、警備について再検討を要する。 雨天時の送迎場確保について再検討を要する。 実行委員の募集について学校の推薦に頼るところが多く、学校側の負担感が増しているため、公募による確保に移行できるよう実行委員会の魅力発信に検討を要する。 									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		実行委員OB・OGグループ（THE成人）の人数（人）				48	44	75	80	80	
成果指標	成人式参加率（％）				71.6	73.4	73.0	73	73		
他市との比較検証	知立市、安城市、碧南市、高浜市、東浦町は成人式実行委員会を組織し、実施している。										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費①		3,673	3,697	4,007	4,384	合計 4,006,573 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 3,395,113 円				
		一般財源	3,673	3,697	4,007	4,384	使用料及び賃借料 611,460 円				
	職員人件費②		4,083	3,917	3,908	4,704					
	総事業費（①+②）		7,756	7,614	7,915	9,088					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費			0								
30年度以降の事業費見込			0								

会計名			家庭教育地域推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	推進係		
10	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	核家族化が進み、子どもへの接し方がわからないと不安を抱える親が増加している現状に対し、家庭教育の重要性を認識する必要があるため、各種事業を地域において実施し、家庭や地域の教育力の向上を図る。				主たる内容	○小学校区家庭教育推進協議会への事業委託			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		朝日小学校区家庭教育地域推進協議会 実績2,950人 ・親子資源回収 ・親子水難防止体験 ・親子清掃 ・親子防災教室 ・親子もちつき		平成小学校区家庭教育地域推進協議会 実績3,270人 ・親子ふれあい遊び塾 ・地域とともに防災活動 ・引き渡し訓練		平成小学校区家庭教育地域推進協議会（平成小学校） 実績2,935人 ・親子ふれあい遊び塾 ほか 平成小学校区家庭教育地域推進協議会（平成幼稚園） 実績1,442人 ・体を動かして遊ぼう ほか		住吉小学校区家庭教育地域推進協議会 ・50周年記念行事 ・ボランティア活動 ・児童体験教室 ・防災活動		
成果		学校、家庭、地域が協力して家庭教育地域活動、親子等ふれあい活動を行い、家庭教育への意識の高揚が図られた。								
課題		事業を委託する学校により活動内容が異なるため、参加者の増減のみで事業の達成度を評価することが困難である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		家庭教育地域推進事業の実施			実施	実施	実施	継続実施	継続実施	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		270	270	540	270	合計	540,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	540,000 円		
		一般財源	270	270	540	270				
	職員人件費 ②		1,549	2,115	2,501	2,049				
	総事業費（①+②）		1,819	2,385	3,041	2,319				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			P T A 活動育成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	6	1					担当係	推進係	
P L A 事 業 概 要 計 画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	P T A 会員の教養の向上や相互の親睦を図ることにより、P T A 活動の育成を図る。		主たる内容	○ P T A 連絡協議会育成補助 ○ 全国大会参加補助 ○ 東海北陸大会参加補助 ○ 会場借上料補助				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	各小中学校 P T A		事業期間	～			
		実施方法	□ 直営 □ 委託 □ 指定管理 ■ 補助・助成 □ その他						
	B D O 実 績 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・ P T A 連絡協議会総会 ・ P T A 研究大会及び情報交換会 ・ 東海・北陸ブロック P T A 研究大会下呂大会 ・ 日本 P T A 全国研究大会長崎大会 ・ 県・三河 P T A 連絡協議会各種事業		・ P T A 連絡協議会総会 ・ P T A 研究大会及び情報交換会 ・ 東海・北陸ブロック P T A 研究大会小松大会 ・ 日本 P T A 全国研究大会札幌大会 ・ 県・三河 P T A 連絡協議会各種事業		・ P T A 連絡協議会総会 ・ P T A 研究大会及び情報交換会 ・ 東海・北陸ブロック P T A 研究大会名古屋大会 ・ 日本 P T A 全国研究大会徳島うずしお大会 ・ 県・三河 P T A 連絡協議会各種事業		・ P T A 連絡協議会総会 ・ P T A 研究大会及び情報交換会 ・ 東海・北陸ブロック P T A 研究大会敦賀大会 ・ 日本 P T A 全国研究大会仙台大会 ・ 県・三河 P T A 連絡協議会各種事業	
成果		総会、研究大会などの実施により P T A 活動の活性化を図ることができた。							
課題		毎年行われる全国大会・東海北陸大会の開催地や活動発表の有無により参加人数が異なり、それに合わせて補助額が増減する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		P T A 総会など各種研修会の実施		実施	実施	実施	継続実施	継続実施	
指標									
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト 建 設 事 業		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		340	395	394	406	合計	394,486 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	394,486 円	
		一般財源	340	395	394	406			
	職員人件費 ②		1,549	2,507	2,814	2,434			
	総事業費（①+②）		1,889	2,902	3,208	2,840			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			生涯学習推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	推進係		
10	6	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	刈谷市生涯学習推進計画に基づき各種事業を実施することで、市民の学習活動への取組みを支援する。			主たる内容	○生涯学習啓発用品購入 ○生涯学習に関する研修会の開催				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画			根拠法令				
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・生涯学習推進会議 ・職員研修会 ・クラブ・サークル等研修会 ・生涯学習リーダーステップアップ研修		・生涯学習推進会議 ・職員研修会 ・指導者研修会 ・生涯学習リーダー基礎知識講座 ・生涯学習リーダーステップアップ研修		・生涯学習推進会議 ・職員研修会 ・グループ・サークル研修会 ・生涯学習リーダーステップアップ研修		・生涯学習推進会議 ・職員研修会 ・指導者研修会 ・生涯学習リーダー基礎知識講座 ・生涯学習リーダーステップアップ研修		
		成果	生涯学習指導者に対し研修会を実施し、生涯学習活動への取組みを支援することができた。							
課題		生涯学習リーダーの活動が継続して行われるよう引き続き支援をする必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	生涯学習推進員（生涯学習リーダー）の人数（人）		36	27	39	39	44			
成果指標	グループ・サークル名簿登録団体数（団体）		192	197	199	230	300			
C 事業コスト	他市との比較検証									
	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,567	1,626	1,534	2,807	合計 1,533,729 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 120,000 円			
		一般財源	1,567	1,626	1,534	2,807	旅費 1,700 円			
	職員人件費 ②		4,364	5,327	5,475	5,475	需用費 1,384,379 円			
	総事業費（①+②）		5,931	6,953	7,009	8,282	使用料及び賃借料 27,650 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
		30年度以降の事業費見込		0						

会計名			公民館事務費事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	推進係	
10	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	愛知県公民館連合会・西三河公民館連絡協議会の実施する事業へ参加することにより、公民館事業の円滑な実施を図る。		主たる内容	中央公民館長表彰に要する経費のほか、愛知県公民館連合会・西三河公民館連絡協議会の実施する公民館関係事業へ参加するための経費を支出する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館長表彰7名 県公民館連合会理事会 県公民館主事部会代表者会 県公民館連合会総会 		<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館長表彰4名 県公民館連合会理事会 県公民館主事部会代表者会 県公民館連合会総会 		<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館長表彰4名 県公民館連合会理事会 県公民館主事部会代表者会 県公民館連合会総会 		<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館長表彰名10名 県公民館連合会理事会 県公民館主事部会代表者会 県公民館連合会総会 	
成果		中央公民館長表彰の実施により、多年にわたる公民館活動への取組みを広く知らしめるとともに、他の者への活動の励みとなった。 県の主催する公民館関係事業へ参加することにより、各市町の活動状況などを把握することができた。							
課題		毎年総合式典に合わせて行われる中央公民館長表彰の対象者数により、記念品費などが増減する。 各種会議での報告は、会議へ参加しなくても書面で十分な場合がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	中央公民館長表彰実施及び各種会議参加		実施	実施	実施	継続実施	継続実施		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		100	38	85	169	合計	85,101 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	8,000 円	
		一般財源	100	38	85	169	旅費	13,120 円	
	職員人件費 ②		845	2,115	2,501	3,187	需用費	44,681 円	
	総事業費（①+②）		945	2,153	2,586	3,356	負担金、補助及び交付金	19,300 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設予約案内システム管理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	施設係		
10	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	パソコンや携帯電話により、公共施設の空き状況の確認や利用予約を可能とするシステムを運用することで、利用者の利便性を高めるとともに、事務の効率化を図る。			主たる内容	○システム保守管理委託 ○システム機器リース ※平成28年度より事業名を「公共施設予約案内システム管理事業」に変更				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市公共施設予約案内システムに関する規則							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 運用保守管理委託 機器リース 		<ul style="list-style-type: none"> 運用保守管理委託 機器リース 		<ul style="list-style-type: none"> 運用保守管理委託 機器リース 		<ul style="list-style-type: none"> 運用保守管理委託 機器リース 		
成果		利用者は公共施設を利用するにあたり、予約手続きが容易になるとともに、施設側では使用料の現金収納が減ること、事務の簡素化及び現金の紛失・盗難のリスクを回避することができた。								
課題		システムの利用推進を図るため、予約案内システムを広く周知し、システムによる予約申込件数を増加させる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
成果指標		システムによる施設予約申込件数（件）		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標			76,186	80,815	81,970	82,000	83,000			
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,023	11,024	10,922	10,702	合計	10,921,523 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	216,788 円		
		一般財源	11,023	11,024	10,922	10,702	役務費	146,103 円		
	職員人件費 ②		3,590	3,996	3,751	3,642	委託料	9,254,856 円		
	総事業費（①+②）		14,613	15,020	14,673	14,344	使用料及び賃借料	1,303,776 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市民館施設管理事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	6	1					担当係	施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	指定管理者により、適切な施設の管理運営を行い、地区活動の活性化及び生涯学習の推進を図る。	主たる内容	○指定管理者による維持管理業務 ○市民館の修繕及び樹木管理					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市コミュニティ施設条例・刈谷市市民館施設維持管理要綱					
		対象者	市民	事業期間	昭和61年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 樹木剪定委託 指定管理料(22館) 		<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 樹木剪定委託 指定管理料(22館) 		<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 樹木剪定委託 指定管理料(22館) 		<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 樹木剪定委託 指定管理料(22館) 	
成果		指定管理者である各市民館運営委員会からの不具合の報告や市民館の建築年次から来る経年劣化を踏まえ、施設に対する修繕及び樹木の剪定を行った。							
課題		各市民館運営委員会により、適切に施設の管理運営を実施するとともに、指定管理者と密に連携し、施設の状況把握に努め、適正に維持管理を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	利用者満足度（％）		68.2	59.1	82.0	82.0	85.0		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		22,745	22,949	24,682	25,537	合計	24,682,484 円	
	財源	特定財源	44	44	50	54	需用費	2,831,520 円	
		一般財源	22,701	22,905	24,632	25,483	役務費	168,550 円	
	職員人件費②		2,182	2,429	3,087	3,225	委託料	21,682,414 円	
	総事業費（①+②）		24,927	25,378	27,769	28,762			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民館施設補修事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	施設係		
10	6	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	施設・設備の経年劣化に伴う補修等を行うことで、安全で快適な施設の維持を図る。	主たる内容	○施設・設備の補修						
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市コミュニティ施設条例							
	対象者	市民	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・東境市民館下水道接続工事 ・空調設備改修工事 ・外壁改修工事		・空調機取替工事 ・外壁改修工事		・空調機取替工事 ・外壁改修工事		・屋上防水改修工事 ・駐車場等改修工事 ・大規模改造工事設計委託		
成果		公共施設維持保全計画及び指定管理者である各市民館運営委員会との補修箇所の協議に基づき、施設及び設備の修繕を行い、適切な施設の維持管理を行った。								
課題		空調機については、各市民館の建設年次及び空調機の設置年次からの経過年数を基に取替計画を策定し、各市民館運営委員会からの故障・不具合報告を踏まえ、計画的に実施する。今後、経年劣化により設備の不具合の増加も予想されることから、常に各市民館の状況を把握していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		空調機更新率（％）		71.7	76.8	79.0	79.0	79.0		
活動指標		外壁改修率（％）		4.6	13.6	36.4	41.0	45.5		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,172	13,227	24,157	31,002	合計	24,157,440 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	24,157,440 円		
		一般財源	14,172	13,227	24,157	31,002				
	職員人件費 ②		1,513	979	2,149	2,314				
	総事業費（①+②）		15,685	14,206	26,306	33,316				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			集会所設置等補助事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	6	1					担当係	施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	集会所の施設・設備の設置等に係る費用を補助することで、地区住民の負担軽減を図るとともに、地区活動の拠点を確保する。			主たる内容	○井ヶ谷北集会所の修繕費補助 ○小山集会所の修繕費補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	集会所設置等補助金交付要綱						
		対象者	市民			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		・井ヶ谷北集会所の修繕費補助 ・小山集会所の修繕費補助		・大原集会所の修繕費補助	
成果		地区で設置した集会所修繕費用を補助し、集会所を安全で快適な施設とすることにより、地区のコミュニティ活動の活性化に寄与した。							
課題		施設や設備の老朽化に伴う不具合の増加が予想されることから、集会所の状況を把握する必要がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	設置費・修繕費の補助	—	実施	継続実施	継続実施	継続実施			
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	845	2,932	96	合計 2,932,335 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,932,335 円		
		一般財源	0	845	2,932	96			
	職員人件費 ②		0	901	1,797	1,593			
	総事業費（①+②）		0	1,746	4,729	1,689			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	施設係		
10	6	11								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	指定管理者により、適切に市民休暇村の管理運営を行い、市民の福祉の増進を図る。	主たる内容	○市民休暇村の維持管理 ○指定管理者による管理運営						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		刈谷市民休暇村条例・刈谷市民休暇村条例施行規則						
		対象者	市民	事業期間	平成10年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・指定管理者による管理運営 ・施設の修繕		・指定管理者による管理運営 ・施設の修繕		・指定管理者による管理運営 ・施設の修繕		・指定管理者による管理運営 ・施設の修繕		
成果		指定管理者により市民休暇村を適切に管理運営し、市民の福祉の増進を図った。								
課題		80%近い客室稼働率を維持しているが、近年稼働率が低下傾向である。リピーターの割合が高いため、新規利用者の獲得に努めることにより、稼働率の維持を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	年間客室稼働率（%）		79.0	81.4	82.3	80%台維持	80%台維持			
指標										
C コスト	他市との比較検証									
	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		101,045	100,697	100,599	99,100	合計	100,598,765円		
	財源	特定財源	1	1	1	11	役員費	57,058円		
		一般財源	101,044	100,696	100,598	99,089	委託料	93,692,000円		
	職員人件費②		1,830	2,037	3,204	3,035	使用料及び賃借料	3,538,907円		
	総事業費（①+②）		102,875	102,734	103,803	102,135	備品購入費	756,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
		30年度以降の事業費見込		0						
負担金、補助及び交付金				2,554,800円						

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	生涯学習課			
10	6	11					担当係	施設係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習								
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進								
	目的	市民休暇村の施設補修を行い、利用者にとって、安全で快適な施設の維持を図る。			主たる内容	○施設、設備の補修					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市民休暇村条例・刈谷市民休暇村条例施行規則								
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		_____		<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設修繕 ・地下給湯配管改修 ・地下給湯配管改修等工事 ・監視カメラ改修工事 ・浴場脱衣所床張替改修工事 		_____		_____			
成果		市民休暇村の施設を補修することで、利用者が快適に過ごせるようになった。									
課題		施設の老朽化に伴い、継続的かつ適切に補修を行っていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	8,742	0	0	合計 0円				
	財源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	0	8,742	0	0					
	職員人件費 ②		0	901	0	0					
	総事業費（①+②）		0	9,643	0	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費		0									
30年度以降の事業費見込		0									

会計名			北部生涯学習センター施設管理事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	施設係	
10	6	12							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	指定管理者により施設の適切な管理運営を行い、生涯学習の推進を図る。	主たる内容	○北部生涯学習センターの維持管理 ○指定管理者による管理運営					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市生涯学習センター条例・刈谷市生涯学習センター条例施行規則					
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営	
成果		市民の生涯学習の拠点として、指定管理者により適切に施設の管理運営を行い、生涯学習を推進した。							
課題		利用者の意見を反映し、一層の利用率の向上を図り、より良い施設運営を継続する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		北部生涯学習センター稼働率（%）		30.0	28.7	30.9	31	32	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		108,904	112,237	108,324	127,340	合計	108,323,974円	
	財源	特定財源	13,766	13,536	14,031	13,887	需用費	523,800円	
		一般財源	95,138	98,701	94,293	113,453	役務費	48,514円	
	職員人件費②		1,830	2,037	2,735	2,656	委託料	106,934,496円	
	総事業費（①+②）		110,734	114,274	111,059	129,996	使用料及び賃借料	817,164円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		北部生涯学習センター使用料 行政財産目的外使用料			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	施設係	
10	6	13							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○総合文化センターの維持管理 ○指定管理者による管理運営業務		
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	指定管理者により、適切に総合文化センターの管理運営を行い、生涯学習の機会及び文化・芸術活動の発表の場を提供する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市総合文化センター条例・刈谷市総合文化センター駐車場条例・刈谷市生涯学習センター条例						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成21年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営	
成果		生涯学習及び文化・芸術の拠点として、指定管理者により適切に施設の管理運営を行い、生涯学習の推進及び文化・芸術の振興に寄与した。							
課題		指定管理者により適切に施設の管理運営が行われるようモニタリングを実施し、指定管理者への指導等を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		中央生涯学習センター稼働率（控室除く）（%）		50.0	51.5	52.1	52	54	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		492,950	489,800	481,936	505,382	合計	481,935,816 円	
	財源	特定財源	108,540	121,606	116,960	122,327	需用費	62,223,051 円	
		一般財源	384,410	368,194	364,976	383,055	役務費	673,137 円	
	職員人件費 ②		2,534	2,037	3,517	2,959	委託料	415,338,348 円	
	総事業費（①+②）		495,484	491,837	485,453	508,341	使用料及び賃借料	3,653,280 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		中央生涯学習センター使用料 総合文化センター駐車場使用料					
30年度以降の事業費見込		0		ホール使用料 行政財産目的外使用料					

会計名			集会所運営費等補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	施設係		
10	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	集会所の運営費等を補助し、地区活動の活性化及び生涯学習活動の場の確保を図る。			主たる内容	○集会所運営費等補助 ○集会所借地料補助 ○集会所修繕費補助				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	集会所設置等補助金交付要綱							
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・集会所運営費補助（33か所） ・集会所借地料補助（9か所） ・集会所修繕費補助		・集会所運営費補助（33か所） ・集会所借地料補助（9か所） ・集会所修繕費補助		・集会所運営費補助（33か所） ・集会所借地料補助（9か所） ・集会所修繕費補助		・集会所運営費補助（33か所） ・集会所借地料補助（9か所） ・集会所修繕費補助		
成果		集会所の維持管理に要する運営費及び借地料を補助することにより、地区負担を軽減し、地区活動の拠点を確保に寄与した。								
課題		補助金の額・交付方法・交付時期について、全庁的な補助金の見直しの時期に合わせて検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		運営費・借地料の補助			実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,157	8,603	8,583	9,297	合計		8,583,118 円	
	財源	特定財源	7	7	7	7	負担金、補助及び交付金		8,583,118 円	
		一般財源	8,150	8,596	8,576	9,290				
	職員人件費 ②		1,830	2,037	2,266	2,352				
	総事業費（①+②）		9,987	10,640	10,849	11,649				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		土地建物貸付収入						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	生涯学習課		
10	6	13					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	総合文化センターの施設・設備の補修を行い、貸館としての機能維持を図る。				主たる内容	○施設・設備の補修			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者					事業期間	平成27年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績			28年度実績		29年度計画	
_____		・総合操作盤CRT装置等修繕 ・自動制御装置ダンパ操作器修繕 ・自家発電設備修繕 ・監視カメラHDR装置修繕 ・大ホール用調光設備修繕			・スタンウェイピアノD274ハンマー交換修理 ・大ホールプロジェクターランプ交換		_____			
成果		施設の補修等を行うことにより、施設を良好な状態に保ち、施設の利用促進が図れた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	5,203	2,633	0	合計		2,633,472円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		2,633,472円	
		一般財源	0	5,203	2,633	0				
	職員人件費②		0	979	951	0				
	総事業費（①+②）		0	6,182	3,584	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	生涯学習課		
10	6	13					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	総合文化センターの施設・設備の改修を行い、施設の利用促進を図る。			主たる内容	○施設・設備の改修				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者				事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・ 駐車場案内看板設置工事		・ ガス焚冷温水発生機冷温水発生ユニット修繕 ・ 照明制御システム消耗部品更新 ・ ガスタービン自家発電設備蓄電池修繕 ・ エレベーター改修工事		・ 立体駐車場斜路防滑工事				
成果		施設・設備の改修を行い、施設の利用促進が図れた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,210	25,132	2,300	合計	25,131,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	12,506,400 円		
		一般財源	0	1,210	25,132	2,300	工事請負費	12,625,200 円		
	職員人件費 ②		0	979	1,211	1,138				
	総事業費（①+②）		0	2,189	26,343	3,438				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			公共施設予約案内システム改修事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	施設係	
10	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	パソコンや携帯電話などにより、公共施設の空き状況の確認や利用予約を可能とするシステムでの未納者対応の徹底により、施設の効率的な運用を図る。		主たる内容	○施設使用料未納者対応改修				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市公共施設予約案内システムに関する規則					
			対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成13年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
						・施設使用料未納者への対応			
成果		施設使用料未納者に対し、新規に予約する際、未納がある旨メッセージを出せるようシステムを改修した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		未納者件数			21	21			
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,742	0	合計	1,741,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,741,500 円	
		一般財源	0	0	1,742	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,966	0			
	総事業費（①+②）		0	0	4,708	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	生涯学習課		
10	6	11					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	市民休暇村の設備を改修することにより、利用者にとって、安全で快適な施設の維持を図る。	主たる内容	○施設、設備の改修						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市民休暇村条例・刈谷市民休暇村条例施行規則							
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		_____		_____		・浴場用ろ過器修繕 ・浄化槽ブローア修繕 ・浴槽水用配水管修繕 ・密閉式膨張タンク改修工事 ・上水用加圧ポンプ改修工事		・浄化槽曝気攪拌用水中ブローア修繕		
成果		市民休暇村の施設を改修することで、利用者が快適に過ごせるようになった。								
課題		施設の老朽化に伴い、継続的かつ適切に改修を行っていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	9,601	1,400	合計	9,601,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	6,126,840 円		
		一般財源	0	0	9,601	1,400	工事請負費	3,474,360 円		
	職員人件費 ②		0	0	1,211	1,480				
	総事業費（①+②）		0	0	10,812	2,880				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			公民館運営事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	6	1					担当係	推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	○公民館運営委託 ○備品購入補助 ○公民館連絡協議会補助		
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	公民館活動の運営を行い、地区活動の活性化を図り、社会教育の活性化を目指す。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地区公民館備品等整備事業補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・公民館運営委託(22地区) ・公民館備品購入補助(20地区) ・公民館連絡協議会補助		・公民館運営委託(23地区) ・公民館備品購入補助(21地区) ・公民館連絡協議会補助		・公民館運営委託(23地区) ・公民館備品購入補助(19地区) ・公民館連絡協議会補助		・公民館運営委託(23地区) ・公民館備品購入補助 ・公民館連絡協議会補助	
成果		各地区公民館へ事業委託及び備品購入補助を行い、公民館活動の活性化を図った。							
課題		各地区の特性を生かした活動が行えるような支援を検討していく必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		公民館活動事業数(事業)		156	150	155	160	165	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	28年度事業費内訳	
	事業費①		13,385	14,695	13,446	15,311	合計	13,445,954円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,337,000円	
		一般財源	13,385	14,695	13,446	15,311	負担金、補助及び交付金	3,108,954円	
	職員人件費②		2,253	5,719	5,627	4,704			
	総事業費(①+②)		15,638	20,414	19,073	20,015			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							